

伊賀市議会研究研修報告書

伊賀市議会議長 様

報告者

議員名

百上真奈

研修会名

第42回 市町村議会 議員研修会

日時

11月6日 13時00分～ 11月7日 15時00分

場所

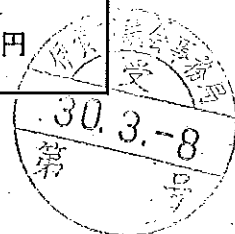
ホテルマイティン 新大阪 インフォメーション

【研修の成果】

別紙のとおり

費用

旅費：5280 円 研修参加費：27000 円 合計：32280 円



研修名 第42回市町村議会議員研修会 in 大阪

研修日時 2017年11月6日・7日

研修場所 ホテルマイステイズ新大阪コンファレンスセンター

研修事項の概要 添付資料参照

所見等

記念講演「我が事・丸ごと」地域共生社会による社会保障の変容に地方自治体・地域住民はどう関わるのか
31の法律が国民は中身を知らないまま一括改正された介護保険法等改正法は、自助自立相互扶助で地域生活課題の解決を図ることを目指している。その上で、医療・介護の保険料引き上げ、住民にとっては負担増になる改正を進めようとしている。

しかしながら、社会保険は払えない人がいることを前提に強制加入をさせるのであって、社会保険に自己負担があることが当然とするあり方はおかしいと言われた。

憲法第25条に基づく社会保障は、お金を払ったからサービスが受けられ、払えない人は受けられないというものではなく、すべての人を対象に自己負担なしで保険ではなく税でやるべきと基本的な観点を語られた。

講義 子育て支援策の現状と課題

子どもをめぐる指標として、出生数が初の100万人割れで貧困状態の子どもが14%、児童虐待相談件数が最多の122500件を超え、いじめも224540件と最高件数、不登校生徒数も最高比率、小中高生の自殺人数が320人になるなど、幅広い数字を示し、子どもたちは、ほんとうにしんどい状況にある現状を示されました。

講師が紹介した北欧では、「誰でも受けられる基本サービス」がしっかりしていて、そこで問題を発生させない努力がされ、問題が発生した場合は次のサービスにつなげる総合的体系的な制度が確立している。また、保健師が妊娠期から就学前まで家族に寄り添い支援するネウボラが確立しており、ソーシャルワーカー、臨床心理士などの専門職が確立し、それぞれ個室が確保されて仕事をしている。

日本の課題として、母子保健を重視し保健師および専門職の拡充が必要だとの問題提起がありました。

伊賀市では、保健師3名ずつでエリア担当を決め、母子手帳を申請に来られた妊婦さんと面談し、今日から私たちが担当の保健師になることを説明しています。その時に気になることや問題を把握でき、また、医師からの通報で問題を把握することもあるとのことでした。今後、保健師の役割は益々、膨らんでいく中で、保健師だけでなく、社会福祉士の資格を持つ専門職の配置を、強く要望されました。

選科A 高齢者福祉における自治体の役割

講師は現役マネージャーで、国が進めている医療・介護の改正に対し、介護を受けている方や家族の目線での問題点を明らかにされました。

介護保険事業は①一人当たりの受給額は開始時より下がっている ②医療保険からの財源移行は46.5%にもなっていて、介護保険事業のお金が増えているのではない ③介護保険事業収支は、16年間黒字 以上3点について指摘がありました。

そのことを踏まえつつ、

- 1 医療保険・介護保険制度改正と自治体の役割
- 2 地域包括ケアの現状と自治体の役割
- 3 新総合事業の現状と自治体の課題
- 4 認知症の国の方針と地域で支える自治体の役割
- 5 人材不足と自治体の役割

と多岐にわたるテーマで、国の動向、介護現場で起こっていること、対策等の講義が行われました。

- ・退院後の受け皿としての居宅サービスの充実。とりわけ、夜間の介護支援をどうするか
- ・増えている独居老人をどう支えるか
- ・在宅生活困窮者の把握
- ・介護保険以外の地域資源の洗い出し、開発を進めること
- ・生活援助は専門性が求められるもので、無資格者ではなく専門職がおける人員基準と介護報酬を国に求めること
- ・国の税制インセンティブに沿って、介護サービスからの卒業を評価するのではなく、一人一人の介護状況、家族状況をしっかり見極めてマネジメントすることなど、大切なポイントを伊賀市の介護事業にも反映できるようにしていきたいと思います。

同時に、国が責任を持つべき社会保障制度のサービス、予算の削減に反対する声を自治体、議会からも国にあげていくことが重要であることも認識できました。

領収書等添付用紙	議員名	百上真奈
----------	-----	------

調査研究費・研修費・広報費・広聴費・会議費・資料作成費・資料購入費
 人件費・事務所費 (該当項目に○をつけてください。)

領収証

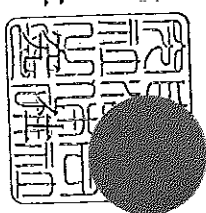
百上真奈 様

¥27,000—

但、第42回市町村議会議員研修会 in 大阪(2017年11月6日・7日)受講料として 上記正に領収いたしました。
 (受講者様ご氏名：百上真奈 様)

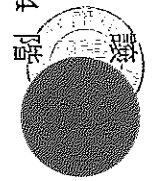
2017年10月13日

株式会社自治体研



代表取締役 福島

〒162-8512



東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階
 電話番号 03-3235-5941

受付番号 024